

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	ごみ焼却に伴う環境維持事業			事業コード	1422
所属コード	058000	課等名	クリーンセンター	係名	施設係
課長名	長谷川 晋也	担当者名	宮野 孝司	内線番号	5217
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 2 項 3 目 ごみ焼却事業 (005-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 10 年度	
根拠法令等 (H26)	クリーンセンター公害防止協定, ダイオキシン類対策特別措置法第 28 条第 1 項・第 2 項			

(2) 事務事業の概要

クリーンセンター公害防止協定に基づき、ごみ焼却施設からの排ガスや施設周辺の大気質等を測定し、ごみの安定燃焼と適切な排ガス処理のため測定装置の維持管理を行い、もって施設周辺の環境維持と住民への情報を提供するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

公害防止協定 (松園地区, 上米内地区と平成 9 年 12 月 4 日締結) に基づき、焼却に伴う排ガスや大気質等の状況を地域住民にお知らせするとともに、安定燃焼に努めるため開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

施設全般において経年劣化による老朽化が進行しており、緊急修繕も多くなりまた、機器更新に係る費用負担が増大する傾向にある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

施設周辺住民。

排ガス及び大気測定装置の維持管理と状況を把握するための調査及び測定。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 周辺住民(人口)	人	22,840	22,840	22,307	22,307	21,905
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

26年度実績（26年度に行った主な活動）

排ガス及び大気環境測定，測定装置の保守点検を委託と直営で実施

〈委託料；単位：千円〉

・環境モニタリング調査	4,752
・塩化水素測定装置保守点検	5,066
・煙道排ガス測定装置保守点検	3,024
・定点観測所大気測定装置保守点検	2,268
・気象観測装置保守点検	263
・焼却主灰中鉛溶出試験	98

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 大気・排ガス等の調査測定項目	個	65	70	62	62	63
B 測定装置の保守点検等業務数	件	10	7	7	5	6
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

測定装置の保守点検を行い正常な稼動状態を維持し，排ガスや施設周辺の大気質等を調査・測定するとともに，周辺住民にその状況について情報提供することによって，ごみ焼却に伴う環境影響について住民の健康不安を取り除く。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 測定装置の故障件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	5	2	0	0
B 住民からの苦情件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	0	0
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	16,862	16,867	14,591	15,500	15,471
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	16,862	16,867	14,591	15,500	15,471
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,891	1,898	1,891	1,891	1,891
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	7,564	7,592	7,564	7,564	7,564
計	トータルコスト A+B	千円	24,426	24,459	22,155	23,064	23,035
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由:施設の運転管理について、環境影響が極力排除された状況であることの確認がなされ、ごみの適切な焼却処理が実現していることで環境衛生が守られている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由:法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由:公害防止協定締結時に対象地域・住民が限定されており、また、施設の更新までは保守点検業務等の内容も継続する。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容:公害防止協定に抵触することになり、地域住民との相互信頼を損なうおそれがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

その内容:周辺地域への環境影響の評価を実施し、調査・測定項目等の見直し合理化を図る。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：公害防止協定に基づいて行う事務が含まれている事業であることから、適正であると判断される。

(4) 効率性評価

削減できない

理由：現状の調査・測定項目及び保守点検について、必要最小限の実施項目を盛り込んだものであることから、これ以上の削減は困難である。また、排ガス及び大気について常時監視している測定項目があり、担当職員の事務処理に係る延べ業務時間の削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	生活環境の保全	コード	10
	小施策（推進項目）	公害の防止	コード	2

(2) 改革改善の方向性

現在の公害防止協定に規定されている調査・測定項目の見直しが行なわれない限りにおいては、当該事務事業の変更・廃止・拡充はないものとする

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各測定項目の合理化等のためには、公害防止協定の改正が大前提となることから、協定値の遵守を続け、地域住民の信頼を積み重ねた上で、それに係る事務手続きをどのように進めるか具体的に検討し住民に説明する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

公害防止協定に基づいて行う事業であり、市と地域住民との信頼を確保するため、引き続き監視機能の充実を図るとともに、地域への的確な情報提供を行い生活環境の保持に努めたい。